

「一般質問」とは、町の行財政全般についての議員の質問です。



原田悦子 議員

問 河川・海岸防災対策は

答 堤防・樋門・ポンプ場・順次着工調査中

問 堤防の25年度から26年度のボーリング調査、液状化の調査の結果は。

答 国土交通省所管の石浜地区の海岸において、ボーリング調査と土質の解析による判定は、液状化により堤防が沈下するとの結果である。生路、



▲石浜地区の海岸堤防のボーリング調査

藤江地区の堤防についても過去の土質データ等によると堤防が沈下することが推測される。また生路、藤江地区の五号地東側、農林水産省所管の海岸堤防についても、ボーリング調査を実施し一部箇所において、耐震対策が必要との結果である。

問 堤防の調査結果について、今後の堤防の改修計画は、どのように進められているか。

答 国土交通省所管の石浜地区の海岸堤防は、今年度より耐震対策工事に着手し、来年度は生路地区のボーリング調査をし、対策が必要な場合は工事が実施できるよう愛知県が国と調整していく。

また、藤江地区においても順次事業を進めてもらえるよう要望していく。

農林水産省所管の海岸堤防についても、耐震対策が必要であるとのことであるため、来年度以降に愛知県が国と調整していくと聞いているので、町としても実施できるよう要望していく。

問 町内4か所にある樋門の改築や補修の計画は。

答 町内には、五ヶ村川・明徳寺川・豆搗川・須賀川の各河川に樋門が設置され、築50年以上経過し、かなり老朽化が進んでいる。県に確認したところ、二級河川境川水系河川整備計画で五ヶ村川樋門は改築し、その他の3つの河川の樋門は、樋門のあり方を検討していくと聞いている。

問 樋門の定期点検は、いつ、どのように誰がするのか。

答 6月から10月までの間は月1回以上、樋門操作を町から委嘱された地元の関係者と町職員により行っている。



▲豆搗川樋門の点検の様子

問 石浜・生路地区における都市型排水ポンプの整備の可否を伺う。

答 石浜ポンプ場の整備は、事業計画の認可を得ており、事業の実施時期

は、財政状況を踏まえて検討している。

また、生路ポンプ場は、石浜ポンプ場の整備状況を考慮し、事業着手を検討していく。



成瀬多可子議員

問 健全な財政運営 本町の考え方は

答 条例化は慎重に検討

問 町の財政状況を町民と共有するメリットは。

答 財政状況を公表することで、財政規模に合わないほど多額の借り入れを行っていないか、今後の財政運営の見通しはどうかなど、行政内部だけでなく外部からのチェック

クを可能にするメリットがある。

問 自治体財政における借金と貯蓄の適切なバランスとは。

答 借金と貯蓄だけで考えるのではなく、町税や使用料などの歳入と扶助

費をはじめとする義務的経費や将来のための公共投資などの歳出を含め、中長期的視点で推計していくことが必要である。

問 本町としての健全な財政運営に関する条例化の考えは。

答 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による各指標の基準を確実にクリアすることで健全性は確保されていると考えている。

財政健全化条例には首長、議会、町職員、住民

の責任の所在の明確化が望まれ、町の財政運営を縛るだけでなく住民からの要望も一定の制限が掛かるものであると言われているので、慎重に検討したい。

生涯学習と協働

問 学んだことが自分の

ためになっているだけでなく、社会に役立てることができていると実感できるサイクルを作ること、行政の役割として取り組むところではないか。それは居場所づくりに地域活性化にも有効である。

生涯学習課を、協働を所管する町長部局においてはどうか。

答 生涯学習に協働の視点は必要であり、住民参加のまちづくりを進めていく上では役場のあらゆる事務事業において協働を意識した取り組みが必要



▲生涯学習の拠点 東浦町文化センター

要と考えている。

本町では従来から町長部局と教育委員会の連携は図られているが、総合教育会議の設置によりさらに連携が深まると考えている。

このことから生涯学習課の町長部局への移管は考えていない。

まちの貯金

年度	基金残高合計 (財政調整基金)
23	31億5290万 (18億108万)
24	27億4020万 (16億6753万)
25	25億9666万 (16億1449万)
26	29億1061万 (19億3051万)

まちの借金

年度	起債残高合計
23	204億5360万
24	199億 510万
25	194億9896万
26	188億9292万

(単位：円)

▲過去4年間の基金・起債残高推移



杉下久仁子 議員

問 地域支えあい活動と行政の対応

答 自助、共助、公助のまちづくり

問 行政として、災害時を視野に入れた平常時から支援が必要な要援護者を把握しているか。

答 災害時の避難に支援が必要な「避難行動要支援者」と「ひとり暮らし高齢者」の登録があり、本町では、8月25日現在、避難行動要支援者213名、ひとり暮らし高齢者

691名が登録している。

問 名簿作成や、行政から地域・住民への働きかけやルール作りは。

答 避難行動要支援者名簿は9月中の作成を目指している。

避難支援や安否確認を行うため、それらを取り入れた防災訓練を実施す

るよう各自自主防災会に働きかけていきたい。

また、ひとり暮らし高齢者の登録は台帳で管理し、民生委員等を通じて緊急通報、安否確認、配食等のサービスが受けられる。

問 地域の生活課題に対し行政が動ける体制か。

答 各地区コミュニティ推進協議会で課題や対応策をまとめた「がんばる地域行動計画」を作成。現在それに基づく活動が行われ、町として財政面の支援、活動に対する助言、関係機関との調整等の支援を行っている。

自助、共助、公助によるまちづくりが必要と考える。

放課後児童

クラブの態勢

問 「夏休み中の募集は行えない」となった児童クラブの受け入れは。

答 平日の加入は断っていないが、長期休暇中の加入希望が超えてしまった場合は他の地区へ案内している。

問 アフタースクールとの連携や課題など、6月からの経過は。

答 一部の学校で空き教室数の確保ができないため、28年度は児童館の部屋利用見直しで4年生までの受け入れ拡大を進めている。

自衛隊に

関する展示

6年生までの受け入れは29年度以降の実施に向け協議を継続している。

問 産業まつりでの展示や中学校での掲示物中止の考えは。

答 25年度から行っている。自衛隊法にも定められていることから、今後もし出しがあれば受けていく。

中学校では今後高等学校や専門学校と同じ扱いで生徒へ情報提供していく。



▲28年度から4年生まで受け入れ拡大
(石浜児童館)



▲石浜東地区防災訓練
(石浜コミュニティセンター)



▲「平成27年国勢調査」リーフレット

問 国勢調査の人口速報集計が28年2月に公表される予定になっている。この人口速報集計において、人口5万人の人口

問 国勢調査において、人口5万人の市制要件を満たした場合、市制移行について、どう考えているか。



小松原英治 議員

問 市制移行の見解は

答 人口速報集計結果により準備

要件を満たした段階で、住民説明会等の準備を進め、市制に関するメリット、デメリット等、十分な説明を行うなど、情報提供に努めるとともに、議員の皆さんや住民の皆さんのご理解、ご意見をもらいながら慎重に進めていきたい。

人口減少問題

問 人口減少問題に対して、どのように対応していく考えなのか。

答 現在、東浦町人口ビジョンおよび東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定作業を進めている。

全ての人が安心して働き、子育てできる環境の確保は重要なことと考えており、人口減少については、第5次東浦町総合計画や今年度策定する「東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」により対応していく。

審議会等の

公募委員

問 審議会、検討委員会など、公募等で選任した委員が、いくつかの委員会を重複している場合が見受けられるが、そのことを課題としてどう捉えているのか。

答 27年7月末現在、条例等で公募委員を構成委員として規定する審議会等は25件ある。その中で、公募委員を選任している審議会等が15件、応募があったが、選考の結果採用しなかった審議会等が1件、公募したが応募が無かった審議会等が5件、設置していない審議会等が4件である。



▲町長の政策集「東浦町 KAIZEN 継続宣言」

また、公募委員に選任されている方の延人数は23名で、複数の審議会等の委員に選任している方は3名。内訳として、2つの審議会等の委員に選任している方が2名、5つの審議会等の委員に選任している方が1名である。

広く住民の声を聴くという観点では、ある一定のところで委員の重複を制限することも考えられるが、現時点においては、公募委員の重複に対する対策は考えていない。



田崎守人議員

問 総人口の将来推計は

答 住民基本台帳から見て過大

問 国勢調査による総人口の推移と概況は。

答 1975年から2010年の人口推移は、3万3080人から4万9800人と35年間で1万6720人増加し、5年ごとの増加数は平均で2

400人程度と、ほぼ同じようなペースで増加している。

問 国立社会保障・人口問題研究所が、国勢調査の実績に基づいて推計した、総人口将来推計の概況と町の見解は。

答 2020年の5万767人をピークに2040年では4万7679人まで減少、2015年の推計値は5万641人と推計されているが、8月末現在の住民基本台帳人口5万290人から見て、過大かと考えている。

児童クラブ（学童保育）

問 4から6年生までの対象拡大について検討した結果は。

答 28年度は児童館の部屋利用の見直しを行うことで、4年生までの受け入れ拡大に向け進めている。

問 8時から7時30分と18時30分から19時までの時間延長について検討した結果は。

答 28年度から学校休業日の8時から7時30分から、終わりの時間の18時30分までを19時まで拡大する。

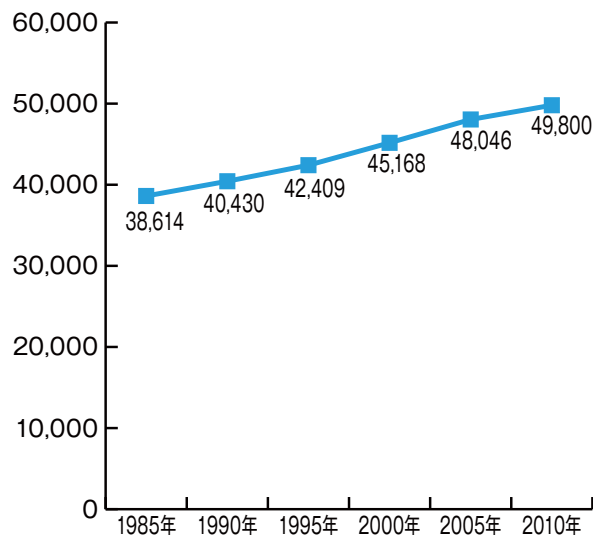
※ フィックスマイストリート

問 半田市の取り組み状況を調査した結果は。

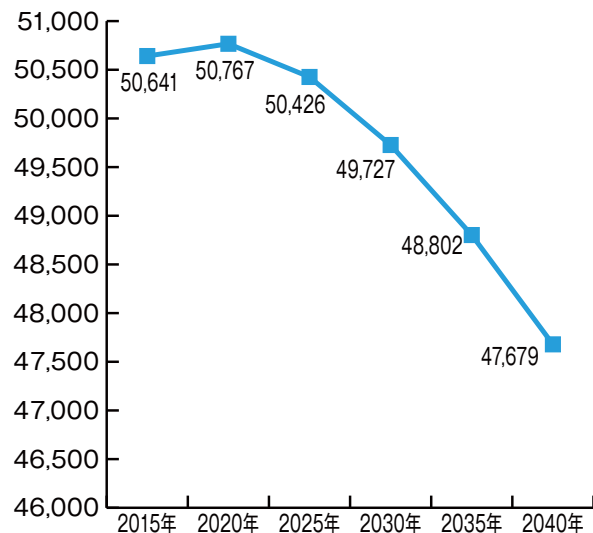
答 26年10月から本運用を開始し、27年5月31日までの時点で投稿者数は74名、投稿件数は179件である。

問 今後の検討課題は。

答 児童クラブ費の利用者負担も含め財源の検討をし、学校での実施と6年生までの受け入れ拡大を29年度以降の実施実現に向けて、教育委員会、



▲東浦町の総人口の推移（人）



▲東浦町の総人口将来推計（人）

※「フィックスマイストリート」とは
不法投棄、道路のへこみ、落書きなど、住民が情報提供し参画することで地域問題の共有、解決を目指すアプリ。



秋葉富士子議員

問 来年図書館開館25周年の事業は

答 コンサート等現行事業の中で実施

問 本と名刺の交換会「ブック交換」を提案するが考えは。

答 手法などを確認したうえで判断する。

問 図書消毒機の導入の考えは。

答 除菌洗浄液で拭いているので導入は考えていない。

問 返却を各コミュニティセンターでできないか。

答 返却ポストの設置については、先進事例を調査していきたい。

災害時の「避難行動要支援者」の対策

問 「要支援者」への災害時の情報伝達、避難支援、安否確認に名簿をどのように活用する予定か。

答 避難支援、安否確認は、自主防災会や民生委員に名簿を配布し、ボランティア団体等の協力も得て対応する。情報伝達は、同報無線など複数の手段を組み合わせ実施していく。

問 「要支援者名簿」を活用した防災訓練を「モデル地区」を決めて実施する考えは。

答 名簿を活用した防災

訓練は、災害時の円滑な避難に繋がると考える。「要支援者名簿登録者」の避難支援等の防災訓練を民生委員等と連携し、実施するよう各自自主防災会に働きかけていくので、現時点では「モデル地区」設定の予定はない。

期日前投票

問 期日前投票の宣誓書の簡素化についての考えを伺う。

答 簡素化は、入場券のサイズ等の変更やシステムの改修費用が必要となり、郵送料の増額も見込まれる。

一方、事務に携わる職



▲東ヶ丘地区防災訓練（西部中学校体育館）

員の経費の削減が考えられる。費用および効果を考えたうえで、今後検討していく。

問 期日前投票の投票所にある障がい者用の駐車場に、屋根を設置できないか。

いか。また、住民への職員のサポート体制は。

答 介助が必要な方をサポートする職員の体制をとっているので、屋根の設置は考えていない。



向山恭憲 議員

問 神谷町長第2期目の政策方針は

答 コンパクトなまちづくりの推進

問 町行政の運営にあたって「行政改革」・「財政改革」は首長として必須と考える。中長期の課題を見据え、何をどう改革していくか。

答 1期4年間で、事業仕分けや行政評価などの手法により、職員が常に

改善意識を持ち、自ら知恵を絞って仕事をするよう意識改革を図った。

また、少子高齢化や人口減少が進む中、安心して暮らせる活力あるまちづくりのため、効率的な行政運営や既存事業の見直し、必要かつ有効な事業に資源を集中するな

どの行財政改革を行ってきた。24年度から業務改善運動導入、25年度からは行政評価の見直しに着手し、今後は外部評価を導入していく。

問 改革の推進にあたって、どうリーダーシップを果たしていくか。

答 ガラス張りの行政を目指して、情報公開を進め、住民懇談会など住民参加の機会づくりに努め、自らが現場に出向き住民の皆さんと意見交換や議論するなど先頭に立ってまちづくりを進めていく。

問 町長2期目を担うにあたり、町行政推進上の神谷イズムとしての最重要施策は。

答 町長政策集Ⅱでは、コンパクトで歩いて暮らせる景観の美しいまち、将来を担う子どもたちが立派に成長できる子育てと教育、弱い立場の人を守る福祉の充実など、魅力あるまちづくりを推進するとしている。

特に「自然、歴史、都市景観にも優れ、環境にも優しいコンパクトなまちづくり」については、「まちづくり計画」「景観計画」の策定に力を入れる。

まち・ひと・

じびと創生

総合戦略

問 地方創生に係る2つの壮大なビジョン・総合戦略策定の進捗状況は。



第5次東浦町総合計画

答 総合戦略策定にあたっての基本方針は、少子高齢化・人口減少に的確に対応した本町創生の総合戦略を策定していく。

厳しい財政状況の中、総合戦略にどのような施策や事業を位置づけていくかが問題である。

8月には骨子案を策定した。町人口ビジョン骨子案では合計特殊出生率を現在の1・36から2040年までに2・07まで段階的に回復させるとしている。



▲緒川新田地区の住宅地



▲ICT活用教育を推進（日野市）



米村佳代子議員

問 高齢者に生活支援の担い手を

答 生活支援コーディネーター配置

問 今後、一人暮らしの高齢者が増加し、生活支援の役割を担う「生活支援コーディネーター」「コミュニティ・ソーシャルワーカー」を町に配置の考えがないか伺う。

答 28年度は1名以上、29年度に1名以上、生活支援コーディネーターにコミュニティ・ソーシャルワーカーの役割を併せ持った運用の検討を進めていく。

問 町内に「認知症サポート医」は存在するか。「認知症初期集中支援チーム」の設置場所を伺う。

答 本町に認知症サポート医は1名いる。「認知症初期集中支援チーム」は高齢者相談支援センターに設置を検討している。

特別支援

教育の充実

問 特別支援教育に関する教職員の資質向上の取り組みを伺う。

答 特別支援学級担任や特別支援教育に関わる教科担任が、指導の手だてやノウハウを学ぶ研修の機会を設け、資質向上に努めている。

問 特別支援学級の児童生徒に効果があるとされるデジジー（パソコン活用音声文字同時再生）教科書を始め、ICT活用教育を導入する計画は。

答 現在、電子黒板の活用研究を行っている。

今後、児童生徒の学力・情報の利活用力向上を図るためICT活用方法および教員への活用研究を行っていききたい。

住民参加の

まちづくり

問 厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業」に通所サービスBは互助による「地域住民の取り組み」とある。高齢化に備え「高齢福祉部



▲住民の手で、資源ごみ収納物置を移動（石浜 平池台自治会）

会」等、部会の見直しを行い、「コミュニティが多数機能小規模な行政的役割を担う時期にきているのでは。

答 事業の見直しに合わせ、部会等の再構築も必要になってくる。

まちづくりのための事業転換を各コミュニティ推進協議会が進められるよう町で支援していく。

問 一人暮らしの高齢者が増え、孤独死が心配される。「支え合いマップ」を作り、「コミュニティ」を後押しする、ご近所助け合い「ご近所福祉」の構築を提案し所見を伺う。

答 地域での見守り構築ができるよう町として支援する。



水野久子 議員

問 定員増のない福祉施設の対策は

答 関係事業所に新設や増員を要望

問 指定障害者福祉サービス等における年次整備計画で、26年度から29年度まで定員が増えない実情に、どのような対策を考えているか。

答 2市2町障がい者支援ネットワーク会議において、特別支援学校、就

労支援事業所、行政が参加する連絡調整会議を設け、特別支援学校卒業生の進路について情報共有し、受入れ先を確保できるように協議している。

関係事業所に対し、新設や定員の増員を要望していく。

早期発見

早期療育支援

問 発達障がいなどの早期発見、早期療育支援について、健診などで見過ごされた人の支援を伺う。

答 乳幼児期からのきめ細やかな健診を行っており、保健師が体の発達だけでなく、気になる様子や行動の早期把握に努めるので、見過ごす状況には至らないと考えている。

答 1日の利用定員25名、そのうち単独通園5名。職員数は、園長1名他、計14名。専門スタッフとして、言語聴覚士、臨床心理士、作業療法士、理学療法士が必要に応じて来園している。

療育内容は、日常生活に必要な基本的な生活習慣を身につけること、機能訓練をはじめ、色々な遊びの経験をし、集団生活への適応を促す。

児童発達支援事業所

児童発達支援事業所

「なかよし学園」

問 なかよし学園の定員、職員数、療育の内容を伺う。

発達・療育・就労相談

就労相談

問 気軽に相談できる工夫や対策を伺う。

答 本町の「子育て情報誌」やホームページを利

用した相談情報を周知。総合子育て支援センターでは、親子が交流しながら、子育ての知識や方法を学ぶなどのイベントを実施。随時職員による、面接、電話、FAXでの相談。家庭相談員による

子ども相談、言語聴覚士による言葉相談、臨床心理士による心理相談、保健師、栄養士、歯科衛生士によるすくすく相談など、いつでも相談できる体制を取っている。



▲なかよし学園（児童発達支援事業所）



▲乳幼児健診（保健センター）



▲石浜を知ろう（飛山池）



前田明弘議員

問 各地区の「まちづくり」は

答 地域の課題を地域で考える

問 住民意識調査の結果は。

答 協働のまちづくりを進める方法に対し、住民と行政が話し合い、役割分担や行政が住民の要望を把握するなどの取り組み方法が望まれている。

また、まちづくりに参加できる場や機会を提供することや、まちづくりの情報を提供することが望まれている。

問 がんばる地域行動計画の取り組みは。

答 各地区とも地域の実状を踏まえ、防犯、防災、環境、福祉等、各種分野から特色ある取り組みが行われている。

問 地区を良くしていくための活動は。

答 一部の住民だけで行っているには限界がある。地域に愛着を持ってもらうためにも、地域住民の積極的な参加が必要である。世代や性別を超えて行つ、地域を良くする取り組みが広がるように、町も支援する。

問 今後の各地区の「まちづくり」の目指す方向性は。

答 少子高齢化や人口減少などの社会的背景から

くる課題に対応するためにも、現在、各地区コミュニティ推進協議会が取り組まれているように、地域の課題を地域で考えていく必要がある。

課題

問 保護者と教師の協力体制を作るには。

答 協力体制の構築には共通理解を図ることが不可欠であり、学校や学年、学級経営の方針を保護者に伝え、保護者の願いを学校が把握することが大切と考える。

問 学校教育を理解してもらうための共有をめざす方策は。



▲親子除草作業（森岡小学校）

問 学校の方針や教育活動の現状を学校から家庭や地域に発信したり、家庭や地域の思いや願いを、学校が受け止めたりすることである。

問 家庭教育の危機を救うための情報交換、提供の場づくりは。

答 家庭で問題が発生した場合には、学校の教員、各学校に配置している心の健康相談員や今年度新設した、子どもと親の相

談員が家庭との相談相手として対応している。

問 地域での子どもの育成活動への支援は。

答 町PTA連絡協議会への補助を実施し、各学校のPTAへの支援を行っている。

また、教育環境の改善を目的に、施設整備や交通危険箇所の改善、要望の取りまとめを行っている。



平林良一議員

問 町長の政治姿勢

答 改善する意識を持つ職員の育成

問 「安保関連法案」について町長の考えを伺う。

答 注意深く見守り、非核・平和行政の推進、活動に努めていく。

問 役場の職員に民間並みの能力主義・能力評価

答 26年度に地方公務員法が一部改正され、28年度から人事評価を行うことが義務化される。本町は21年度から人事

の導入は、職員間の協力を弱め、人件費抑制の口実につながるのでは。

考課制度を実施して、評価に応じた昇任や昇給、適材適所の配置を行っている。

緒川新田地区の区画整理事業

問 緒川新田地区で都市計画道路新設に併わせて区画整理事業が準備されているが、その経緯と今後の計画は。

答 22年10月に地元会議が開かれ、植山交差点から南の名古屋半田線の道路整備が必要となり、緒川新田地区の住環境の形成を図るために区画整理の方針が出された。

問 地権者から区画整理を併せれば工事が遅れる

という主張があるがどう思うか。

答 単独買収では植山交差点北、約1kmで17年要している。本区内でも1.2kmあり、同じ期間となる。区画整理では、組合設立後約10年を見込んでおり、遅れは生じないと考えている。

問 道路建設の主体の県は、町の決定に従うとしている。町長自ら住民と対話する必要があるのでは。

答 地元住民と十分対話を重ね、合意形成を支援したい。

国保税の負担軽減

問 国保加入者は医療費もかかる年代。公費負担がなければ運営できない。国保への財政支援の拡充は。

答 国は「保険者支援制度」を拡充して1700億円を投入する。一人当たり約5千円の財政改善効果があると見込まれる。

問 一般会計からの繰り入れを増やして、1世帯1万円の保険料軽減を図る考えは。

答 保険税だけでは国保運営が成り立たず、不足分を一般会計から補うもので、国保税軽減のために繰り入れを増やす考えはない。

	国民健康保険	後期高齢者医療	協会けんぽ	健康保険	共済組合
加入対象者	個人	後期高齢者	中小企業労働者	大企業労働者	公務員労働者
加入者の平均年齢	50.4才	82.0才	36.4才	34.3才	33.3才
所得に対する料金の割合	9.90%	8.40%	7.60%	5.30%	5.50%

▲国保と他の健保の比較



▲都市計画道路が予定される緒川新田町道



▲右折車線整備（緒川新田植山交差点）

問 植山交差点付近の道路整備は。

答 現在、県が整備している都市計画道路名古屋半田線街路改良工事において、交差点設置に合わせた右折車線および歩道等の整備が行われている。



三浦雄二議員

問 新田地区の幹線道路の整備は

答 植山交差点設置に合わせた整備を行う

名古屋半田線

問 植山交差点より東海市からの南北通行はいつ開通するか。また、それに合わせて、朝の通勤車

両の増加が見込まれるが、その対応は。

答 具体的な開通時期は決まっていないが、27年度中には開通予定。

町道緒川新田71号線等の生活道路への通過車両等の増加に対する対応は、案内標識や進入抑制看板を設置する。

開通後は、交通量等の状況を確認し、地元および警察、県と協議して必要に応じた対策を実施していきたい。

問 植山交差点より南への道路整備の考え方は。

答 22年10月に、住みよい魅力のある町づくりを考える地元会議で、植山交差点以北の名古屋半田線が開通することによる

知多刈谷線の渋滞と町道71号線の通過交通による通学歩行者の安全確保が心配された。

また、植山交差点以南から阿久比町境の間の高差を考慮し、地区内交通の円滑な処理と幹線道路に面した地区での沿道サービス施設と調和した住環境の形成を図り、同路線の早期開通を目指すため、名古屋半田線沿いの一帯を面的整備で行う区画整理をする方針である。

30年の組合設立に向けて、（仮称）緒川新田土地区画整理組合設立準備委員会とし準備を進めている。

区画整理の事業期間は、組合設立後、約10年を見込んでいる。

商品券発売

問 プレミアム付き商品券が発売されたがどのような問題点があったのか。

答 インターネット予約時にアクセスが集中しサーバーの処理能力を超えたので繋がらなかった。窓口予約、販売の問題として多くの予約者や購入者が勤労福祉会館に来館したため近隣施設の周辺道路が混雑した。



▲プレミアム付おだいちゃん商品券